



議会だより

第6号

平成18年12月5日発行

発行 / 西海市議会
編集 / 議会広報特別委員会

主な内容

平成18年度 8月臨時会	—	2
平成18年度 9月定例会	—	3
委員会報告	5	4
一般質問	6	
意見書他 市民の声、編集後記	19	
	20	



西海市ふるさと祭り

平成十八年度 第三回臨時議会

会期 八月二十三日から八月二十五日まで

臨時議会付議事件

議案審議 四十四件

条例十二件、指定管理者の指定二十七件、公有水面埋立免許出願三件、補正予算一件、契約一件

公の施設管理の指定管理者制度への移行に伴う条例の一部を改正する条例の制定

西海市大瀬戸ふれあい工芸館
西海市つがねの滝農産物直売所
西海市大瀬戸町農産物集出荷所
西海市大瀬戸町農林水産物処理加工所
西海市江島農産加工センター
西海市四本堂公園
西海市西彼町公園
西海市大瀬戸特産品直売所
西海市福島地区総合交流促進施設
西海市雪浦海浜広場
以上十施設は直営により市が管理する。
西海市崎戸温水プール

西海市観光振興計画についての条例の制定

西海市観光振興計画策定委員会の設置。

主な質疑

質疑 類似施設において直営或いは指定管理に分かれているが選定基準は。

答弁 西海市の公の施設の指定管理者制度に関する指針に基づいている。
現段階での大きな基準は、法の改正に基づくもので、今後施設の運営方法、規模等で再度精査する。

公の施設管理の指定管理者の指定

西海市実顕農場および西海市西海農産加工センター株式会社 岩松
西海市石原岳森林公園
有限会社 岡緑花園
西海市漁民研修センター
瀬川漁業協同組合
西海大崎漁業協同組合
大瀬戸町漁業協同組合
西海市西彼漁船漁具保全施設

設

西彼町漁業協同組合

西海市大島漁船保全修理施設

西海大崎漁業協同組合

西海市西海みかんドーム

西海市大島崎戸観光案内所

西海市大島大橋公園

西海市大島大釜海岸ふれあいの浜広場

以上四施設

西海市観光協会

西海市崎戸さん元気らんど

サキト設備設計有限公司

西海市地区集会施設

自治会長・行政区長・組合長・班長

西海市黒口ふれあいの館

西海市高齢者コミュニティセンター「くろくち荘」

西海市立大島児童館

西海市立横瀬保育所

西海市中浦すこやかセンター

西海市大島生き生きデイサービスセンター

西海市大島配食サービスセンター

西海市江島デイサービスセンター

西海市平島デイサービスセンター

以上十三施設

西海市社会福祉協議会

西海市デイサービスセンター

つずしお福祉会

西海市大島高齢者生活支援ハウス

株式会社大島商事

西海市崎戸温水プール

株式会社 西日本スポーツアカデミー

る。

議案第七十四号
西海市一般会計補正予算
歳入歳出五千四百八十八
円を追加

主な質疑

質疑 漂流・漂着ごみの撤去業務委託料四千万円について。

答弁 現在集積場所に集められた六千六百本の漂流木処理費として二千万円と、今後予想される漂流木の回収処理費用として二千万円の見込みとして計上している。

主な質疑

質疑 西海市西海みかんドームを西海市観光協会に指定した理由は。

答弁 旧町時代ツーリズム協会が管理運営していたもので、新市となって観光協会とツーリズム協会が合併したためである。

質疑 集会施設の維持管理経費の負担について。

答弁 補助金等の交付要綱を基準に検討している。
当面の間、一定金額以下の維持補修については、指定管理者の方で行うが、一般施設との格差があるので今後研究す



流木撤去作業状況

9月定例議会

一般会計補正予算 (4号)

7億6,666万円を追加し、 総額194億6,080万円

とする補正予算可決



議案の審議

一般議案主な質疑

質疑 西海市長等の給与の特例に関する条例の制定について、市長、助役、収入役及び教育長の給与を当分の間減額する理由は、当分の間とはどれ位の期間か。

答弁 非常に財政状況が厳しい中、トップとしてその痛みを市民と共有をする意味から措置をとった。当分の間とは任期期間と考えている。

質疑 市長外三役にとどまるのか、或いは職員まで考えているのか。

答弁 今後の財政状況をみながらですが、職員にも痛みを分けていただくことになるかもしれない。

質疑 提案に至った財政状況は。

答弁 基本的に義務的な経費についての負担が、財政状況を圧迫していると分析をしている。やはり大きいのは公債費の償還と考えており、実質公債比率が十七・三パーセントで、これは、公営企業関係の公債費が他団体と比べ、市の財政規模に比較して大きいという分析を現在している。義務的な経費とりわけ公債費については償還を必ずしなければならず、今後の財政状況に大きなウエイトを占めると考えている。

質疑 西海市基本構想の策定について。基本構想、基本計画では目標値は示しているものの具体性に乏しい。今後十年間の財政見通しについて、どのように考慮して計画作成されたのか。

答弁 市が今後目指すべき将来像を実現するため、施

策の方向性や推進方策などを定めた理念的な内容となっている。

実施計画では、基本計画で定めた施策に関する具体的な事業を定める内容で、直接事業に結びつくものであり、財政的な裏付けや行政改革との整合性も考慮し、計画期間を三か年で、毎年実情に合わせ修正を加えながらローリングしていく方式をとっている。財政計画は現在、行政改革の中で新年度の予算編成に反映できるよう、中・長期の財政計画の策定に取り掛かっている。推計に必要な基礎データを現在精査している段階である。

質疑 ホテル咲き都、崎戸RV村宿泊施設は、指定管理者制度移行直後にあつて、利用料金アップの必要に至った経過は。

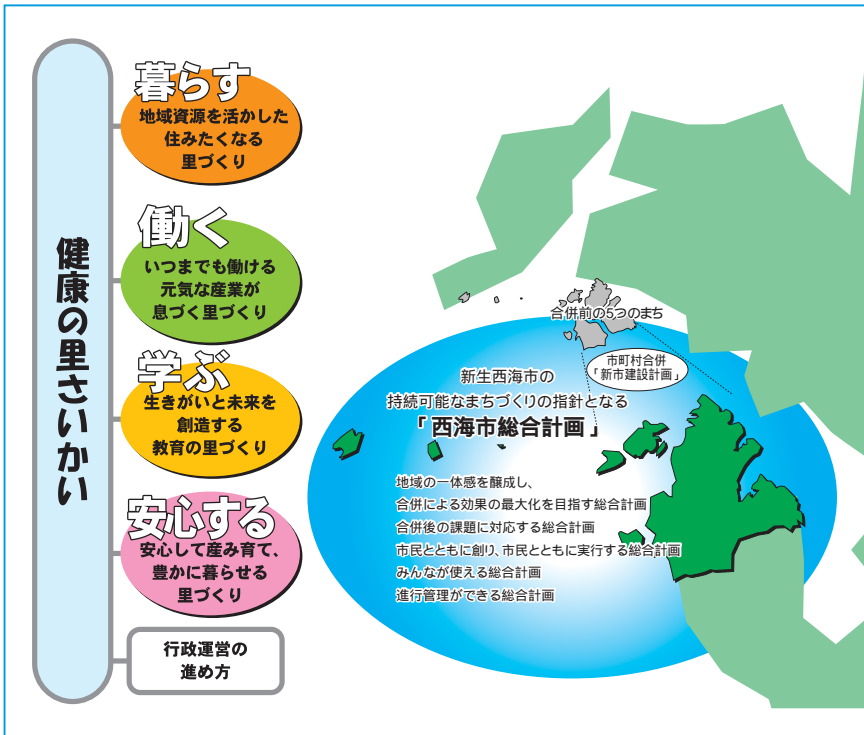
答弁 指定管理者側は、崎戸振興公社による決算の分析を行い、コンサルタント会社に経営分析等調査を行い、新たな経営方針に基づき一日も早い黒字経営に転換すべき営業努力を行っている。

今後は、イベントの企画やお客のニーズに対応した施設の整備充実を図り、幅広い営業戦略での展開をするため改正を行うものである。

9月定例会

今後10年間の総合的かつ計画的な行政運営の指針

西海市総合計画基本構想策定を可決



基本構想では、多くの西海市民が守り育てたい豊かな自然環境と、暖かい人情に包まれた故里の素晴らしさをいつまでも大切にしながら、豊かな心を育み、愛着と誇りを持ち、安心して快適に暮らし、いつまでも働くことができる元気な産業が発展するまちづくりを「里づくり」と位置づけ、将来像に「健康の里さいかい」を標榜しており、市民

一人ひとりの参画を基本に、夢と希望に満ちた力強い未来を創造していくものである。将来像を実現するため、第一に「暮らす」地域資源を活かした住みたくなる里づくり、二番目に「働く」、いつまでも働ける元気な産業が息づく里づくり、三番目に「学ぶ」、生きがいと未来を創造する教育の里づくり、そして「安心する」安心して産み育て、豊か

合併後最初となる今回の基本構想の策定にあたっては、総合計画審議会を中心に、各種各層の議論の積み上げがあったことをふまえ、同時に基本構想審査特別委員会ですらに議論された多様な意見を十分勘案の上、構想の実現のため、積極的な対策を講じられた。

一、厳しい財政状況に鑑み、将来像を実現させるため市民と行政の連携、協働により、市民が夢と希望の持てる効率的な里づくりを推進すること。

一、少子高齢化や人口減少など重要な課題に対処するた

に暮らせる里づくりの基本目標を掲げている。

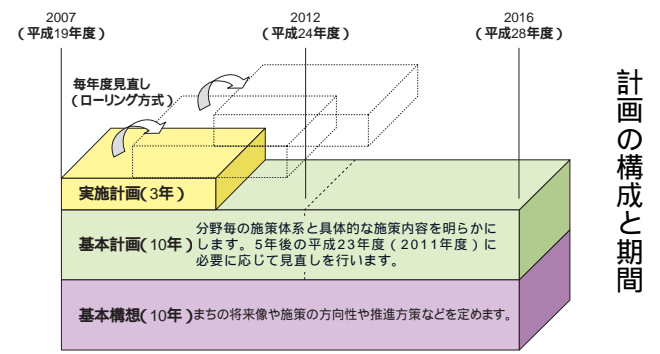
これらが「つながり」を持つことにより、あらゆる施策が有機的に連携し、新しい付加価値や効果を生み出すような里づくりを展開するとして西海市総合計画となっている。

議長を除く全議員で特別委員会を設置し、九月二十七日～二十九日まで三日間、西海市基本構想の策定について審査を行い、原案を可決した。

委員会の意見

一、限られた財源の中での事業の優先順位や、行政と市民との役割分担を明らかにしつつ、今後、国や県とも連動した官民一体となった里づくりを進めることができる環境整備、また、各部署間の情報、施策等を横断的に把握、集約できる新たな組織体制の下で計画の確かな推進に努めること。

以上、委員会の意見とする。



総務常任委員会報告

一、調査事件

行財政（臨時職員、公共施設等管理公社等）について

二、調査の経過

平成十八年一月二十三日・四月十三日・五月二十四日・八月四日委員会を開催

三、調査結果

公社職員、臨時職員、嘱託職員が存在し、同業種間での賃金格差や雇用形態に相違がある。

四、理事者の対応

旧町間での差があり合併時に調整できなかった。平成十

八年四月一日を目途に賃金格差を改善する。雇用期間は臨時職員の場合、原則二か月、継続的な雇用は嘱託職員とする。公社の業務内容を調整し、指定管理者への移行を検討し、公社を縮小する。

合併時における調整は困難であった事は事実ではあるが、早期に是正し市民によりよいサービスの提供のため公社、臨時職員、嘱託職員の円滑な運営、経費の削減等に早急に取り組む事を要望する。

五、まとめ

合併時における調整は困難であった事は事実ではあるが、早期に是正し市民によりよいサービスの提供のため公社、臨時職員、嘱託職員の円滑な運営、経費の削減等に早急に

四、まとめ

大島、崎戸の生ごみを酵素分解しているが、今後全市の可燃物ごみの減量化の推進や環境対策として展開するの

か明確な方針がない。焼却炉に金属片や危険物の混入、し尿処理汚泥の中に油分の含有がある旨報告されている。排出に対する注意事項の周知徹底が必要である。

し尿処理施設について、西海市単独の建設も視野に早期に対応する必要がある。

文教厚生常任委員会報告

一、調査事件

市内ごみ処理施設及びし尿処理施設の現状と問題点及び対策について。

二、調査の経過

平成十八年八月九日・八月十一日委員会を開催

三、調査結果

大島クリーンセンターの焼却炉は平成十八年三月閉鎖され、大島町、崎戸町の可燃物ごみは大島クリーンセンター

に集積し、西彼クリーンセンターにて焼却。

し尿処理施設三か所、相川処理場は長崎市と一部事務組合で運営している。

琴海処理場は長崎市で運営し委託処理を行っている。大島し尿処理場は老朽化が進み、故障、トラブルがある。

大瀬戸最終処分場は、不燃ごみ、焼却残渣を埋め立て後、覆土をしている。容量的に余

産業建設常任委員会報告

一、調査事件

① 指定管理者の募集と結果について

② 各施設の現状と管理について

二、調査の経過

平成十八年八月三日委員会を開催

三、調査の概要

大島崎戸観光案内所
西海市観光協会が維持管理し、案内所を兼ね事務所として使用

西海市実頭農場及び西海農産加工センター
現地説明会に四者申し込みがあったが、申請書の提出は一人

西海みかんどム、石原岳森林公園、崎戸さんさん元気らんど

市の広報誌とホームページにより募集

現地説明会七月十八日、西海みかんどム及び、石原岳森林公園、七月十九日崎戸さん



外海地区衛生施設組合相川処理場

んさん元気らんどで実施
申請書提出

西海みかんどム二者、石原岳森林公園二者、崎戸さんさん元気らんど一者提出

四、まとめ

指定管理者制度の導入の目的は、住民サービスの向上と行政コストの削減を図る事にあるが、経費削減のため芝生管理や清掃、植栽管理の手薄等で荒廃した公共施設が発生しないよう市民の生命等安全管理について万全を期すよう行政指導を怠らないこと。

西海市西海農産加工センター
視察状況



一般質問 | これが聞きたい!

9月の定例会では14人の議員が登壇しました。



やまざき よしとく

山崎 善仁 議員

子育て支援と少子化対策は

議員 西海市の人口定住対策にも関連するが、乳幼児から高校卒業まで、経済的にも一番大変である。

西海市の人口増のためにも有効な支援を進めるべきだ。

市長 核家族の進行、女性の社会進出の増加等により、子供と家庭環境が変化して出生率の低下による少子化の進行は深刻な問題である。

出生者数は、旧五町合計で平成十三年度に二百九十五人が平成十七年度は二百四十五人となり、五年で五十人、率にして十七パーセントも減少している。

専業主婦の子育てにおいて、は育児の重圧などで精神的にも深刻な問題もはらんでおり、健康診査や保健相談事業、予防接種事業などの機会を通じて妊産婦や乳幼児に対する支援を実施している。

本市の子育て支援に関する



明日の西海市を担う子供たち

予算は児童福祉費で十四億七千九百万円を計上しており、今後は保健、教育、住宅、産業及び雇用など多岐にわたる連携が必要だ。

まず、少子化対策の組織体制の充実を図りながら、平成十七年度に策定した次世代育成支援地域行動計画の実現に努める。

議員 保育園保護者のアンケートで一番多いのが乳幼児の健康支援、一時預かり事業、要するに病後児保育です。

平成二十一年度に計画もされているが、市内保育園の中でこの事業に取り組み意欲のあるところははないのか。

福祉部長 病後児保育の計画は平成二十一年度にか所計画しており、手を上げている保育園が一か所あるので出来れば、二十一

天ぷら廃油の回収を

議員 大手の弁当チェーンが廃棄している天ぷら油の回収をして車の燃料にリサイクルする報道がなされたが、西海市も合併して世帯数も多くなり、かなりの天ぷら油が廃棄されていると思われる。

資源の有効活用は勿論であるが下水道への流れ込みも考えられ、ゴミの拠点収集場所での回収が出来ないか。

市長 家庭から排出される食用油は燃えるごみとして処理しており、廃油の再生事業を展開するにはある程度の量も必要である。事業所から排出される廃油は産業廃棄物になり、市の処理対象にはならない。

「広報さいかい」に 広告を掲載せよ

議員 毎月発行されている「広報さいかい」を有効に活用するために市内の事業所に限り、有料での広告や従業員募集を載せることが出来ないか。

これは経費削減はもとより、読者の増加にもなる。

市長 有料広告については主に大都市において採用しており、長崎市、佐世保市、大崎市、五島市が実施及び予定している。

本市においては厳しい財政状況の中で歳入増加等の効果を期待し、今後の広報誌の編集内容のあり方を含め、来年度からの実施を目的に「広報誌広告掲載取扱要綱」を整備して進める。

企業の従業員募集等は就業規則など労働基準法の問題もあり困難と考える。





いわもと としお

岩本 利雄 議員

人件費削減を進めよ

議員 今後の人件費の見通しとその削減対策はどう進めるのか。

市長 平成十七年度の人件費は、全会計合計で約四十億八千万円、市民一人当たり約十二万一千百円、五年後の平成二十二年度は、約四十億九千九百万円で市民一人当たり約十二万八千七百円を見込んでいる。

平成二十二年度の人件費は、平成十七年度と比較して約〇・五パーセントの増で、市民一人当たり約七百六十円の増となる見込である。平成二十二年度までに四十一名の職員減を行うことにしているが、このような人件費の状況であり、更なる削減対策を検討している。

議員 人口千人当たりの職員数が長与町、時津町に比べて極端に多く、もっと削減すべきだ。また、〇A化の費

議員 用対効果は定数削減に繋がっているのか。

市長 人口千人当たりの職員数は長与町三・九人、時津町四・四人、本市の四年後の目標は十・五人で両町と比較して二倍から三倍の数値となる。

これは本市が市としての業務があることや、離島を含め行政区域が両町の十倍前後の広範囲に及んでいるため、全国の市の類似団体平均値と比較すると、人口千人当たり一・二人少ない。

〇A化の効果による職員減は現在数値として表せないが、将来的には職員減や経費節減効果に繋がると考える。

議員 大牟田市は平成十三年から十七年までの四年間で人件費を一八・四パーセント削減している。本市の四年後の人件費は、〇・五パーセント上昇するというが、市民

一人当たりの人件費も長与町は四万円、時津町は四万三千元、本市は十二万円になっていく。もっと削減すべきだ。

市長 実質公債費比率が一八パーセントに近づきつつあり、財政は非常に厳しく危機感を持っている。

今回、三役の給与も削減しており、職員の給与については現在精査中である。

現在計画している四十一名の職員減を、更に削減すべく検討している。市民や議会に納得していただけるような数値目標について、今後更に深く掘り下げて行く。

税の徴収率を百パーセントに

議員 税や使用料等の徴収率は、自主財源の確保から市民負担の公平性の確保からも百パーセントが基本である。

平成十九年度から住民税に所得税の一部が加算され、住民税は従来の約一・八倍となる。徴収率が従来のままだと滞納額は一・八倍にふくれ、大変なことになる。

抜本的な徴収率向上対策をどうするのか。

市長 臨戸徴収、電話催告、個別納税相談による分納誓約や、納税意識の低い滞納者には、財産や国税還付金の差押え、交付要求等の滞納処分の諸策を実施している。

今後尚一層、納税意識の高揚や納税計画の指導強化と併せて、長期滞納者に対しては、法的手段による強制執行等の措置が必要と考える。

議員 滞納処分というのは最終的な手段ではなく、あくまで徴収の一段に過ぎないという位置づけでやってもらいたい。

平成十七年度の差押え対象者は何件で、実際に差押えを実施したのは何件か。

総務部長 三件の差押え予告通知を送付し、その内一件は差押え猶予の申し出があり、現年度分は完納し、滞納分については分納誓約をした。他の二件については土地家屋等の差押えを実施した。国税の還付金等の差押えが八件、裁判所等からの交付要求が二十五件うち配当があったのが二件である。



西海市庁舎

その他の質問事項

職員の資質について
総合支所方式のあり方について



たなか たかいち
田中 隆一 議員

オランダ村再生構想は

議員 破産管財人の債権処理期限が九月末で完了、市との賃借契約は解消の筈、再生計画がすでに企画されている事と思うが具体的立案は。

市長 CASジャパンの破産手続きの終了は今のところ予想できる状況にない。本市として早い時期に旧オランダ村再生に着手できるように努

カしていく。

議員 公共施設として、総合図書館、歴史、文化、民俗資料館の設置、案内マップの作成など構想を問う。

市長 公共施設としての一部活用の提案については、今後オランダ村再生計画の中で検討する。

拠点域間のアクセス道整備を

議員 平成二十二年度完成の西彼杵高規格道路、予想される交流域の拡大を利用した施策が必要では。

また、第二西海橋、旧オランダ村、バイオパークを結び集客の定着に重点をおくべきと思うが。

市長 通過型の特性を活かした広域的観光ルートを図るなど、地域の特性を活かした観光施設を展開する必要がある。

ある。特に国道206号線沿いの旧オランダ村跡地の有効活用に向けた検討を進め、広域観光推進に取り組んでいく。

併せて西彼杵高規格道路と連結する県道大瀬戸西彼線の整備により、内海ルートから外海ルートに至る観光振興の展開を図りたいと考えている。

議員 アクセス道路の整備について、県道大瀬戸線、広域農道を経て木場方面、西

海楽園方面から国道202号線を経て大島、崎戸方面へ交流拡大が望める。そこで平山郷柚子の川線の県道昇格の緊急性と整備事業は欠かせない要因と思うが考えを問う。

市長 広域農道が完成した事で柚子の川線の利用が急増している。高規格道路の大串インターも近くに建設されるので一層交通量が増大するものと予測され、県道昇格及び改良工事の緊急性を県へ強く要望していく。

教育行政について

議員 埼玉県ふじみ野市市営プール事故による小学二年女児の死亡は大きな反響を呼んでいる。

小中学校、公営プール調査の結果、多くの不備施設が全国で発表された。西海市内の点検結果と今後の安全対策について問う。

教育長 市内には学校水泳プール十二、社会体育施設プール二、地域管理型のプール二、指定管理者市営プールの計十七施設がある。点検結果はすべて異常ない事を確認している。安全対策については管理員二名を配置、監視補助業務を行わせている。

学校プールは保護者三名が常駐し安全確保に努めている。公営プールは常時三名の監視員を配置させている。

議員 県内の不登校児童生徒は昨年度一千百九十四人中小学生が過去最高という学校基本調査結果が出ている。西海市内の実態と結果ならびにどのような分析と対策を考えているのか。

教育長 市内の不登校児童生徒数は三十四名で、九十人に一人が不登校になっているという極めて深刻な状況である。要因を三つの観点から分析している。

(一)、一つは勉強がよく分からぬ、人との関わりがうまくでき

ず学校へ行きたくない。(二)、教員や保護者だけでなく、本人にも原因が分からない。(三)、生活リズムの乱れなど、主として家庭の生活状況に原因がある。以上の対策として指導補助員の配置、臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置、また西海市要保護児童対策地域協議会の活用と福祉事務所や民生児童委員との連携をとるよう進めている。

災害予測地図(ハザードマップ)作成を

議員 台風や豪雨災害が全国的に深刻だが、西海市にとって危険箇所の設定やハザードマップ作成の緊急性は。

市長 地域防災計画書で危険箇所八百三十箇所を設定し掲載している。ハザードマップ作成については雪浦川が浸水想定区域の指定に向けた調査を行っており、平成二十一年度までに作成の予定。他の地域も調査選定を行い今後ハザードマップ作成にとりくむ。



市道 柚子ノ川線



ほりかわ まさのり
堀川 政徳 議員

西海市農業振興公社

議員 各事業評価と今後の考えは。

市長 人材育成事業の研修期間は二年間で、公社の農地管理業務作業を行いながら栽培技術、農業簿記、栽培管理、農業経営などの実践的研修を四組行い、その内、二組がアスパラガスの栽培を行っている。今後の受け入れは、関係機関と調整中である。

農地復元・管理事業は西海市全域に業務拡大し、遊休地の解消対策として推進したい。農作業受託事業は公社保有の農業機械が少なく、今後、西海町農業機械管理組合との統合による業務の拡大も検討したい。

新規作物の試験栽培及び普及活動は、既存の馬鈴薯、タマネギ、ブロッコリーの栽培に加え、今後は地理的条件に適した直売所向けに合った新規作物の掘り起こしを図る。

農産物の加工及び販売事業については、公社においての加工は行っていないが、農産物直売所において会員農家からの加工品販売を行っており、直売所事業も一定の軌道に乗ったので、今後は出荷組合と協議して独自経営もお願いしたい。

めん羊の飼育受託事業は移動放牧による荒廃地の復元・保全を行うため、市の受託事業として取り組んできたが、飼育頭数の増加、荒廃農地への移動作業、疾病対策など、飼育に係る作業量の増加により負担が大きくなり、今年六月に売却を行った。

今後は、西海市全体へ事業を展開するため、実務者による評議員会を設置し、具体的展開方針を検討すると共に、職員体制の整備も行いたい。

一般廃棄物処理計画

議員 収集・運搬の統一化と処理に対する今後の考えは。

市長 旧町ごとの体制を踏まえて調整した結果、現在の体系で実施しているが、地区によっては古紙回収等に課題があるようであり、改善策を検討したい。

処理に対しては、広域連合の計画が断念となった経過をふまえ、県の広域化計画との

調整を含め早急に判断をした。なお、その柱は再資源化を主としたハード面の整備充実を図り、循環型社会を推進させ効率的な処理をめざす。

また、再資源化が可能な廃プラスチック類、木くず、紙くず、繊維くずについては、民間業者の施設も活用しながら、再資源化率の向上に努めたい。

崎戸、大島クリーンセンター

議員 これまでの経緯と今後の考えは。

市長 旧町時代、老朽化と抜本的なダイオキシン対策に対応出来なかつたため、改修工事の度に、西彼クリーンセンターにごみ処理を委託してきた背景があり、可燃ごみの減量化として生ごみの堆肥処理を実施してきた。

今後も生ごみ減量化モデル施設として継続して稼働したい。また、大島クリーンセンターの安定型最終処分場については、平成十年の法改正により、使用できないため、適合処分場が確保されるまでの

間、焼却灰は仮保管庫で管理している。

現在、崎戸に約二百五十立方メートル、大島に約五百立方メートルが保管され、満杯状態にあるため、保管灰を適正に処理するために、西海市の処分場で埋め立て処分を早急に実施する予定。

また、崎戸の粗大ごみは旧町時代に処理できなかった約二百十立方メートルが保管されており、早急に民間業者へ委託して適正処理に努める。

し尿処理場計画

議員 大島し尿処理場の老朽化や琴海処理場の受け入れ期限等があるが、今後の基本的な考えは。

市長 最近、大島し尿処理施設は老朽化による故障も発生している。また、長崎市への委託については搬入量の制限と平成二十二年度までの受け入れ期限があるため、し尿処理施設の建設が必要となり、施設建設に向けた用地選定等を含め早急に対応を検討したい。



処理が待たれる粗大ゴミ



なかの よしお
中野 良雄 議員

七釜・大串・松島・平島郵便局の集配廃止計画に対する対応は

議員 六月二十八日、日本郵政公社は七釜郵便局・大串郵便局・松島郵便局・平島郵便局の集配業務を廃止する郵便局再編計画を発表した。離島や僻地の郵便局ほど地域住民の日常生活に深く関わっており、郵便物の遅配などサービス低下は、住民の生活不安や地域活性化を損なう



集配廃止対象の松島郵便局

西海市においても大串、七釜、松島及び平島郵便局が対象となっており平成十九年二月頃集約を行う内容である。今回の集配局廃止計画対象の郵便局は、地域住民の日常生活に必要不可欠なサービスの提供のほか、安心安全なまちづくりに貢献するとともに高齢化社会を

など西海市にとっても重要な問題である。

また、郵政民営化の国会答弁や郵便局のサービスは維持するとの政府見解にも反する再編計画となっている。今回の郵便局再編計画に対する市長の対応を伺う。

市長 去る六月二十八日の日本郵政公社発表によると九月以降順次、全国千四百八局で集配業務を廃止する計画。

迎え郵便局の存在は益々重要となっている。

計画が実施されると、郵便物配達の流れや時間外窓口の廃止などサービス低下を招くことは明らかである。

大串・七釜郵便局管内では「住民の会」が組織され、存続を強く求める要望書を七月

下水道事業分担金の徴収目的は

議員 下水道整備の推進には多額の財政が必要となること、また、受益者にとっては生活環境の改善が図られることなどから、受益者に対し、事業費の一部負担を求めているものと考えている。

下水道事業分担金徴収条例

を定めた目的を伺う。

市長 合併時の事務事業調整において協議を行い、下水道整備の建設財源確保のため、西海市下水道事業分担金徴収条例」を定めた。事業に要する費用の一部負担を受益者においている。

十三日に日本郵政公社長崎県本部へ私も同行の上提出した。本市に対しても郵政公社から再三にわたり説明が行われたが、過疎地のみにしわ寄せを押し付けるもので到底容認できるものではなく、計画の白紙撤回を求めている。

下水道事業分担金徴収条例の経過措置は早急に見直すべきだ

議員 下水道整備事業の推進にあたり受益者負担として十万円を徴収する条例を制定しているが、経過措置により一定期間は旧町の規定が適用されることから、旧町間において受益者負担に格差が生じている。

三年以内に調整するとの合併協議会の確認をふまえるな

らば、平成二十年度からは条例に定められた分担金に統一すべきと考える。

周知期間を考えると経過措置は早急に見直すべきである。

市長 下水道事業分担金徴収条例の経過措置の設定理由は、合併前の各町間の格差を調整する措置で、合併時の継続事業については旧町の規



瀬戸地区浄化センター

定を適用することとしている。

旧町の分担金は大瀬戸町・西彼町が十万円、西海町が五万円で大島町・崎戸町は条例を制定していない。

指摘の通り受益者の負担に格差が生じていることは否定できない。したがって、条例改正を視野に現在検討を行っており、早い時期での格差是正に努めたい。

その他の質問事項

公営企業職員等の労働協約締結について
船員の時間外及び休日勤務の割増手当てについて



かわおか すみひで
川岡 純英 議員

学童保育対策の現状と問題点は

議員 学童保育にかかる、町別の施設及び対応は。また、格差が見られるが、現状と今後の考えは。

市長 西彼町一か所・二十人で保護者会運営、西海町四か所・六十八人で保育園運営、大島町一か所・二十六人で社協運営、大瀬戸町二か所・六十八人で保護者会運営。夏季学童保育事業実施施設は、六か所・二百人程度で市社協及び保護者会運営であり、実施施設は、民間建物の賃貸保育所、児童館及び公共施設を建設・改修して使用している。

現状は、合併前の運営方法を継続していることと、事業受託者の計画により実施されている状況から、市内八か所の学童保育実施者により違いがある。今後、実施施設の確保において、放課後の子供の安全も

資料
学童保育運営費の補助基準単価

(単位千円)

年間開設日数	開設日数と補助基準単価	
	200～280日	281日以上
平均児童数	709(県単)	973(県単)
5人～9人	737(県単)	1,131
10人～19人	1,611	1,683
20人～35人		2,640
36人～70人		3,594
71人以上	296	309
長時間開設(6時間以上)		
1人からの障害児受入促進事業あり		

補助率 国3分の1、県3分の1、市3分の1
 県単補助率 県2分の1、市2分の1
 放課後児童クラブの施設整備についても補助あり
 クラブ室整備(創設) 12,700千円の3分の2
 (国、県)17年度
 既存の施設の改修 7,000千円の3分の2
 (国、県)17年度
 目標数値 182人(17年度、67%)を
 270人(21年度、100%)

度を目標に、現在百八十人の利用児童数を五十パーセント

増の約二百七十人とし、目標達成を目指す。

鳥獣被害の現状と対策は

議員 対策補助金に係る現状と今後の考えは。

市長 今年度の有害鳥獣対策に関する予算は、猟友会に対する駆除委託料百二十万円、捕獲報奨金二百八十九万円、電気柵設置事業補助金四百三十万円となっている。八月末までの電気柵の申請件数は、八件で、申請額は五十万六千円となっている。申請の受付については、広

視野に入れ、小学校の余裕教室の活用や小学校敷地内での専用施設の整備等も、教育委員会と協議検討していく。

報さいかい」七月号で市民にお知らせし、第一回目の締め切りを十月末日、第二回目を十二月末日までとし、農林振興課及び各総合支所で受け付けている。今年度の鳥獣による被害額は、十七年度の四十一・五ヘクタール、三千八百二十四万八千円を上回ると予測している。今後は、より有効な対策を実施するため、猟友会、JA、農業普及センターの協力により、有害鳥獣対策協議会の立上げを計画している。

今後の最重点取り組みは

議員 市長が、まず取り組むべき具体的な事業は。

市長 市民意向調査でも、優先的に取り組むべき事項は、医療、地域内外を結ぶ公共交通、雇用、商業施設に関する分野への取り組みが特に求められている。

総合計画・基本構想でも、

多くの市民が守り育てたい豊かな自然と、暖かい人情に包まれた故里の素晴らしさをいつまでも大切にしながら、豊かな心を育み、安心して快適に暮らし、いつまでも働くことができる元気な産業が発展するまちづくりを、里づくり」と位置づけ、将来像に「健康の里さいかい」を標榜している。これは、「健康」が福祉の充実、ひいては産業の発展をもたらす、住民一人ひとりが郷土に「誇り」と「愛着」を持ち、活力に満ちて暮らせることが、地域発展の原動力でもあるという考えからであり、健康な人、健康な自然、そして健康な産業が実感できる里づくりを目指す。

今後、十年間のまちづくりの中で、特に重点的に実施していくべき事業を重点プロジェクトとし、今回の基本構想の中に盛り込んでいる。ただ、本市の財政状況を鑑みたと、現在の地方分権の推進や三位一体の改革が進む中において、行財政の効率化は重要な課題である。

これらを実施するにあたり、財政健全化はさせなかった重要な課題と認識し、基本構想を踏まえ、まずは行政改革大綱に基づいた行財政運営の改革に最優先に取り組んでいく。



きたがわ たつお

北川 辰夫 議員

西海市農業振興公社の組織の充実を

議員 ①西海市農業振興公社の性格について、公社としての役割、農村、地区の機能的保全と、農業者の経営を支援する機能として、どのような位置づけを考えているか。
②農業振興公社の目的と事業について、明確に具体的な事業計画が示されていない。特に西海市の農業発展のため

の活動拠点を充実させるため、事務所を西海総合支所への移転は考えられないか。
③公社の規模の拡大、特に出資金は、現在二千五百万円であるが農協の増資も含め、合計一億円以上が必要ではないか。

公社の正職員を増員し、人材を確保すべきでは。



ブロッコリーの収穫（西海市農業振興公社）

市長 ①農業を取巻く現状は、依然として厳しく、農家の生産意欲は減退している。今後は、有休農地対策として、この事業を市内全域に展開していく。また西海町農業機械管理組合との統合も検討する。
②公社に、実

務者による評議委員会を設置するための寄附行為の変更が承認されたので、早急に人選を行い、事務所の位置についても理事会で検討する。
③公社の職員は二名であり、今後は、職員体制の整備と指導者となる専従の事務局長を配置し、西海市の農業活性化に寄与できる公社となるよう努める。

国道202号線の一部改良工事とバイパス建設を

議員 西彼町小迎交差点から、西海町川内郷木場川橋までの一部改良工事と、バイパス建設について、実現の見通しは。

市長 指摘の箇所は、カーブが多く、過去に死亡事故等も発生している状況である。さらには、大島大橋の開通や西彼杵高規格道路小迎インターの開通により、西海市北部方面のアクセス道路として重要な道路である。機会あるごとに採択を強く要望していく。

伊ノ浦郷の市道改良工事を

議員 西彼町伊ノ浦郷の市道改良工事、実現の見通しは。
市長 本道路については、旧西彼町時代に局部的な拡幅工事が実施されている。しかし、一部の区間において未改良部分も残っている。この道路は、早急に取組むべき新規事業と考えている。



伊ノ浦郷の市道

議員 地元住民は協力体制はできている。早期着工を。

小迎郷上杉崎旧道の拡幅工事を

議員 小迎郷上杉崎地区の主要道路であった旧道が、狭いうえに、既存の石垣が崩落し、車が通りにくく、又危険である。拡幅工事の早期着工を。
市長 本道路については、里道であり、市道の認定はしていないが、今後、行政評価を行い、事業採択ができるよう努力する。

市長 本道路については



雪浦診療所

雪浦診療所の民営化を



あさだ ゆきお

浅田 幸夫 議員

議員 雪浦診療所への一般会計からの繰り入れは、年々増加し十八年度予算では三千八百万円になっている。診療件数も激減している。医師と来院患者との信頼関係がなくなってしまうのが最大の原因と思う。

市長 医師と利用する人の信頼関係が一番大切である。民営化の方向性は当然考えられている。雪浦診療所を受けてくれる医師がいれば、お願いし、民営化が望ましいと思っている。現在そういう医師を待つている。医療検討委員会でも、民営化の論議もでてくると思う。改革に向けて進んでいく。**保健福祉部長** まず今の嘱託医師の継続等を視点におき、医師不在にならないように対応する。

厳しい財政運営、立て直し策は

議員 現在の西海市の財政状況は、実質公債費比率が十七・三パーセントとなっている。

起債償還が多額となっている。財政管理課長 ①比率を下げるための方法としては繰上償還を実施していくしかない。各年度の起債の償還が、どのように推移するか見極め、今後の事業を実施する。

①この公債費比率を下げなければならぬが、どういった手法が考えられるか。

②繰出金を下げるためには使用料、料金の収入を大きくするしかない。あとは各会計で行う建設事業の事業量について、一定の抑制を行っていくしか方法はない。

②公営企業への普通会計からの繰出金を減額する必要はあるが、どう対処するのか。

③一般会計で起債のピークは平成十九年度である。新しい財政計画を作成し、来年度の予算に反映させる。

③元利償還金の長期的な見通し及び財政計画は。

市長 実質公債費比率が高い理由については、下水道事業特別会計の起債の償還等に多額の一般会計繰入金を充当していること、また、道路整備事業など一般会計における

ホテル咲き都赤字の責任は

議員 平成十五年七月一日オープン前の旧崎戸町の平成十五年六月議会において、当時の町長であり、崎戸振興公社の理事長は、「ホテルの運営について町からの補助金は受けない。赤字が出たらその責任は自分にある。」と明言している。四千六百一万円の清算補助金について、元理事長に赤字補填の請求はしなかったのか。

しなかつた理由は、当時の崎戸町の現状を打開するため、

町活性化の中核施設としてホテルの建設に至ったもので、これを運営するにあたっては安易に町に依存しない経営方針の下、退路を断つため、町からの補助金なしに独立採算で行くという強い姿勢で、このホテルの経営に臨む決意を示したものと考える。

西海市に負の財産を残す事態に至ったことは、誠に遺憾であり、管理運営方法が十分になされたのか疑念を持つ。しかし、事業で実施するにあたっては、すべてリスクを伴うものであり、その回避にあたっては、最大限の努力はしたと説明を受けている。

この事業を実施するにあたっては崎戸町の将来を考え、決断したものであり、すべての責任を当時の町長に転嫁することは困難であると考へ、赤字補填の請求を行わないことにした。



ホテル咲き都

市長 前理事長に赤字補填の請求はしていない。請求



たがわ まさき

田川 正毅 議員

文化指導員 制度の導入は

議員 西海市の体育スポーツの振興は着実に推進されているようである。一方、文化面ではイベントの開催や組織化の点で、やや立ち遅れているように思う。国の文化審議会では「人々が心豊かに生きる社会を築くためには、文化を大切にする心を持つことが必要」と言っている。

本市の教育委員会では、潤いとゆとりをもたらす文化の振興を十八年度の努力目標に挙げている。西海市固有の歴史を学び、伝統的な行事を継承し文化活動を推進するためには、まず旧町単位での文化活動の実態把握と体系化を図り指導員の定義を定め、人材発掘、養成を行うべきと考えるが。

教育長 一般市民の二一

スや小中学校における文化活動の動向も含め関係者の意見を聞きつつ検討したい。なお、小中学校においては十九年度から音楽祭・美術展覧会を開催しまた教職員の文化に対する研修会・講習会を開くよう事業内容を詰めている。

マリネジャー・ スポーツの振興は

議員 農業体験や自然に

触れることを目的としたグリーンツーリズム、自分らしく生きるスローライフ、日々の食生活を大切にするスローフード。いずれも世界的な広がりを見せている。西海市においても今後発展するものと思う。しかし、西海市の自然の代名詞とも言える「海」を活かした事業に顕著な動きがない。ブルーツーリズムとりわけマリネジャー・スポー

ツを推進し、観光と教育に活かす考えはないか。

市長 都市生活者の農村に対する関心の高まりを背景に本市の海・山・川・川の景観の中でくつろぎ、癒しを求めめる人々に、体験学習を提供し交流人口、定住人口の拡大を図るべく、「西海市スローツーリズム推進基本構想」を策定している。本市ならではの多彩なアウトドアスポーツの受け入れについて連携を図る。なお、市民によるインストラクターの育成も不可欠で関係者と協議を進め展開を図る。



カヌー遊び

本庁と総合支所 間の連携は

議員 去る七月二十三日に第一回西海市スポーツ大会が開かれたが、グラウンドゴルフ競技だけが延期された。本庁と総合支所との連絡不十分と聞いているが、理由と責任の所在を明らかにされたい。また、今後の連絡体制の整備について尋ねる。

市長 本庁・総合支所間の連絡ミスの指摘については、今後このようなことが無いよう連絡体制の強化と総合支所のあり方について検討しサービ

ス向上に努める。

教育長 最高のコンディションの中でスポーツが大前提である。教育委員会の目が十分届かなかつた点はお詫びする。

助役 市民に迷惑を掛けたことをお詫びする。今後は結果、経過、原因、対処法、そして最

終的な総括を踏まえて体制の構築に取り組む。

西海市の花・木・ 歌の制定を

議員 平成十七年十二月議会において提言した際、市長は「市民融和促進のため必要。選考委員会を設け取り組む」と述べたが、未だに何の動きも見えない。今日、新聞紙上を賑わすのは市民にとつて明るいものとは決して言えない。一日も早く希望を抱けるシンボルを作るべきと考え。進捗状況と今後の方針について

市長 市民の一体感と融和促進のため新たなシンボルは必要という認識から、市民が親しみ易いものを制定するため一定の期間を置いていた。県内自治体でも徐々に制定の動きがあり、本市においても本年度から資料集め等の準備にかかりたい。また、市歌については専門性が要求される分野であり、さまざまな視点から検討を進めたい。



改良が待たれる市道横道～汐見道路

市道小迎横道、汐見道路改良を

議員

一日の通行台数が

九十～百台と大変多い交通量となつてゐる。また、救急車も頻繁に通行する中に、地元では道路拡幅を求める声が多いがこの対策について

市長

本道路については、



ながた りょういち
永田 良一 議員

ながた りょういち

議員 年々と高齢化が進む中に、西海市でも高齢者等が利用している電動車両が各地区で多く見かける。中にはヒヤリとする運転手もいるが、この安全対策は。

市長 平成十七年度においては、交通事故件数八十二件のうち、高齢者の事故が二十二件で、全体の二十五パーセントを占めており、死亡事故も発生している。

そのような事から、十八年度においては、西海警察署が高齢者交通安全推進モデル警察署に指定されているので、毎年増加する高齢者の交通事故防止を目的として、西海市交通安全協議会と共同して、

急増する高齢者電動車両の安全対策を

旧西彼町時代に拡幅改良工事が実施されている。

この道路沿いには、病院或いは個人住宅が建設されており、最近特に救急車及び一般車両の通行量が非常に多い路線となつてゐる。

早急に事業計画等を今後検討する。

議員 近年、未婚者が大變多くなつてゐる。我が国も少子化が進行している中で、平成十六年の出生率は、全国が一・二九人、県で一・四六人、西海市では一・八五人となつてゐる。

少子化の主な要因とされているのは晩婚化や未婚率の上昇、これに歯止めをかけようと、県は本年十月より男女の

西海市未婚者対策を

高齢者参加の「西海市高齢者交通安全のつどい」を九月三十日に開催した。

交通情勢と交通事故防止の提言の中で、交通事故の実態に加えて、事故防止の観点から、電動車両の運転上の注意路上を走行するうえでの注意等、西海警察署に講義をお願いした。高齢者向けの交通安全教室は毎年度実施を行つてゐる。今後電動車両の利用者も増加しているので広報誌、高齢者大学等の機会を活用すると共に、老人クラブの会合等を通じて、わかりやすいチラシの配布など、事故防止につながるような啓発に努める。

出合いのきっかけづくりとなる場を提供する「長崎めぐり会い事業」を開始した。本市もこのような事業に取り組む考えはないか。

市長 農業委員会における後継者対策やふれあい相談員制度など、様々な方策を考へながら事業を実施してきた。なかなか実績に乏しく、制度自体も廃止され、その後、これといつて効果が上がる手だてができないまま現在に至つてゐる状況である。

この理由としては、個々人の価値観の多様化や生活様式の変化、プライバシー尊重などにより、未婚の若者が異性と出会う機会が少ないこともあるが、一方では行政としての取り組みが難しいところもある。

県の施策とも連携しながら、NPOやボランティアの方々また、これまで結婚相談員として活躍いただいた方々にも協力してもらい、市内の企業や団体に所属する者、農業や漁業など個人で経営をされている方など、未婚の男女が交流する出合いの場を設けていく。



たくち のぼる

田口 昇 議員

生活排水処理の設備状況、今後の事業予定は

議員 公共下水道等集合処理区及び浄化槽（市町村設置型、個人）の整備状況は。

市長 西海市の生活排水処理施設の整備状況は、平成十七年度末で、公共下水道十二・七パーセント、コミプラ八十一・一パーセント、農・漁業集落排水九六・三パーセント、合併浄化槽十四・九パーセント、全体では六十・九パーセントの整備率となっている。公共枅への接続が済んでいない家庭もあり、水洗化率はこれよりも低くなる。

議員 水質汚濁が深刻な閉鎖性海域、大村湾の水質保全のために水洗化率を高める必要がある。その方策は。

市長 閉鎖性海域という地理的条件から湾内は波静かで栽培漁業には最も適してい

ることから水質保全にはできる限り、力を注ぎたいと考えている。

議員 集合処理区から外れた区域については今後とも合併浄化槽で推進していく予定である。

議員 分担金の徴収額と経過措置は適正で市民の平等性は保たれるのか。

市長 合併時の事務事業調整の中で財源確保のため、受益者負担として十萬円の分担金徴収条例を制定したが各町これまでの経過があり、合併時の統一とはならず、無料五萬円と経過措置で調整してきた。期間や内容について現在、条例改正を視野に入れて協議検討を行っている。

議員 水洗化率百パーセントの目標年次は。また、現在のし尿処理は一部を長崎市と業務委託で処理しており、期限は五年が目途と聞いている。その対応策は。

市長 集合処理区の整備を進めると共に区域外は合併浄化槽による推進で、目標年

次は平成三十年度の計画。長崎市への委託については搬入量の制限と平成二十二年までの受け入れ期限がある。既設のし尿処理施設の老朽化の状況から、新たな施設の建設が必要と考え、今後早急に用地設定等を計画していく。

西海市の水道事業の現状は

議員 現在の水道給水率はどうかっているのか。給水区域外、未給水地域の現状は。

市長 未給水地域は旧五町で西彼が四十七世帯と多いこれはリゾート開発の団地や別荘等、事前協議がなされないままの開発で未給水となっているのだが、定住者が増え、陳情があっている。今後は住民の理解と財政との協議を進めて、水道基本計画に基づき未給水地域の解消を進め、平成二十三年度を九十九・五パーセント、二十八年まで九十九・九パーセントの水道給水率実現へ向けて努力する。

旧町時代の課題解決に向けての市長の姿勢は

議員 西彼漁協補助金不正受給と庁舎内家宅捜査及び職員逮捕に係わる対応は。

市長 市は詐欺容疑で前組合長を告訴した。捜査の中で当時の担当職員勤務先の家宅捜査、職員の逮捕、大変遺憾なことであり、今後の綱紀粛正と適切な事務処理の徹底を指導したい。

議員 西彼町保健福祉センター遊湯館温泉排水工事に係わる住民監査請求に対する監査委員勧告への回答につい

て。



長崎市琴海クリーンセンター

市長 八月三十日を期限として事実確認の上、業者に対し、損害賠償請求を行うよう勧告を受けた。五項目について調査の結果、契約通りに施行された部分があり、十月三十一日までに契約通りの工事を求め、履行されない場合は損害賠償を請求する旨を通知する。

議員 旧大島町臨時職員退職金返還訴訟についての対応は。

市長 六月二十六日、請求人から損害賠償請求履行を求める住民訴訟が提起され、十月三日、第二回目の口頭弁論が予定されており、その推移を見守りたい。



すぎざわ やすひこ
杉澤 泰彦 議員

効果的な広報の確立を

議員 「合併して良かったことはほとんどない」というのが市民の多くの声である。これは負担ばかりが増えていく現実を考えると否定できないが、行政がしっかりと説明責任をはたしていないため、いたずらに市民の批判を高めていることも事実である。将来におけるこの地域の方の状況を明確にし、現在の厳しい状況を共に分かち合おうという、しっかりとした姿勢が市民に伝達されていないことによるものが大きい。

市長 情報通信機器の急速な発展普及をふまえて、新たな広報の取組みを考えていく必要があると思われるので、今後検討したい。

また、今後の市組織のあり方については行政改革の中で広報専門の部署の設置は考えていない。

議員 十分な説明もなく「合併後の調整でこのようになりました」という、行政側の一方的な押しつけで市民のやる気をそぎ落としたことがなかったか検証すべきである。また、合併して良くなった制度もあるにもかかわらず、ほとんどの市民は把握していない。これも広報のあり方によるものである。専門部署を設置して積極的に市民の中に入り込み、政策説明を行うようなシステムづくりの考えはないのか。

市長 全職員が広報員であるとの自覚をもち、地域に入って行政の歩みを伝えることが大事であり、これが広報であると考えている。来年からは非とも職員をこれまで以上に地域に入らせ、

行政の考え方を伝え、地域の声を行政に反映するシステムをつくり上げ、部署は新たに

作らなくても現在の組織で今後の広報活動を充実させる。

大島中学校、崎戸中学校の合同部活動、両校の発展的統合、大崎高校との一貫教育を

議員 大島中学校、崎戸中学校の部活動の乗り入れについて現在の規定の中でどこまで可能なのか。また、両校

の発展的統合についてどのように考えているのか。大崎高校について高校存続のために西海市としても早めの対応をすべきだが、どのような対策を考えているのか。



大崎高等学校

教育長 部活動の乗り入れについては校長の協議により判断が出来ることになっている。教育委員会としてはできるだけ生徒の希望に沿った部活動を実施するよう、指導しており、小規模校が多い西海市の状況をふまえ、学校間乗り入れは安全性の確保が出来れば拡大していく。

議員 両校の統合については今後の効果的な教育機能を確保する観点からそのような考えも出てくる。しかしながら、保護者をはじめ地域住民の理解、コミュニケーションづくりとの関係、

交通事情などを十分に考慮し、必要な調査研究を行い、慎重に検討したい。

大崎高校については、再編、整備の対象になることは避けられない。そこで募集定員の確保を最優先として、大崎地区小・中・高一貫した取り組みを行っている。

この実績をもとに県教育委員会に対し、大崎地区に高校併設型の中・高一貫教育校の設置を強く要望していく。

西海市の観光政策は

議員 今後の西海市における観光政策について具体的な考えを聞きたい。

市長 昨年策定した西海市スローツーリズム推進基本構想に基づき今年度は地域ガイドや体験型観光指導者など人材育成を図り、モニターツアーを実施し、都市住民のニーズを把握しながら、観光メニューの開発に取組みたい。

市民一体となった受け入れ基盤の強化が必要となるので西海市観光協会を推進中核組織として、その育成に務め、計画的な施策の展開を図りたい。



すぎもと ひでのぶ
杉本 秀伸 議員

西海市管理公社の組織と業務は

議員 公社の組織はどのようなになっているのか。また公社の組織体制や役員、人事はどのようなになっているのか。

市長 公社は利益を目的としない地方公的な任意の団体で、市が設置した施設等の管理業務を行うことを目的として設立されたものである。役員は、理事長を含め十二名以内の理事と二名の監事である。ほかに、事務局職員として市の職員二人がいる。また公社職員として七十八名を雇用している。

議員 業務内容について①市との委託契約の内容はどのようなになっているのか。

市長 ②本年九月から公共施設については、市が直接管理するか指定管理者によって管理しなければならぬが、「公社への委託」はどちらになるのか。

市長 ①公社との契約は市長が管理公社に対し施設の管理等を委託し、単年度契約で毎年更新する。
②指定管理者制度との関係で

は、公社に委託している全ての施設は、市が直接管理しているものと考ええる。

今後は指揮監督部分も含めて完全な管理運営を委託できる施設について精査し、指定管理者制度へ移行するとともに管理公社のスリム化を図りたい。

議員 公社の会計について予算、決算の手続はどのようにになっているのか。公社の規約では会計年度終了後に事業報告と共に監査を経て二か月以内に理事会の認定に付さなければならぬが。

市長 予算については専決事項を適用して十七年度、十八年度は事後の理事会での報告となった。決算についても十六年度、十七年度も期限内に認定されておらず、その後すみやかに理事会を招集し承認された。

議員 公社の役員も監査も市の職員であり、市からの委託業務を受けるといふ組織的な問題をどうするのか。

市長 組織については、法人化するのが望ましいと思う。その他の具体的な内容に

市事業の発注のあり方は

議員 ①本年八月までの市の建設事業の発注状況は。

市長 一般会計、特別会計を合わせて八十八件、約十二億四千万円で予算額の約三十九パーセントである。

議員 発注において地元企業（特に中小企業）にどのような配慮がなされているか。また、現在の発注方法と指名

についても十分精査していききたい。

市長 発注においては、特殊工事を除き市内企業を優先して指名している。また大型工事はできる限り分割発注や、建設工事共同企業体の制限付き一般競争入札を実施している。

また、入札制度については、より良い形になるように数回改正している。今後も県内の市や県の状況を見ながら十分検討していきたい。

議員 今年度八月末までに発注した事業で金額にして約四十パーセント程度しか地元業者が関わっていないが、この実態をどのように考えるのか。発注にあたっては、もっと地元業者が参加できるように弾力的な対応ができないのか。

市長 市内業者優先でやっているが、指名選定基準でランク付けされており、結果的に工事が偏ったかもしれない。今

後とも微調整はあるかもしれないが、今年度は現在の方法でやっていきたい。

事業所系一般廃棄物の

取り扱いは

議員 ①事業所系一般廃棄物の取扱いについては市内全体で統一されているのか。

市長 ②一般廃棄物については、一般家庭の廃棄物も事業所から出る一般廃棄物も、市のクリーンセンターで処理しているが、事業所系の一般廃棄物だけを、市が委託した業者が収集しないのは何故か。

市長 ①事業所系一般廃棄物については、法によって事業者の責任で処理することになっており、市では家庭系ごみの処理に支障をきたさない範囲で処理している。市の条例に規定しており市全域で統一されている。②市で収集するごみは一般家庭ごみだけを対象に、収集の委託契約をしており、事業所系ごみの回収を含んでいない。

議員 事業所系のごみについては料金を上げて袋を変えてでも市が収集できないのか。

市長 今後の検討課題としたい。



入札状況



きしむら ひでつぐ

岸浦 秀次 議員

生ごみ処理破砕機の処理は可能か

議員 家庭排出の生ごみの処理においてディスポーザー（破砕機）を流し台に取り付けて下水に流す処理方法があるが、西海市において使用は可能か。

また、現在、生ごみ処理の経費を考慮した場合、これらのバイオマスタウン構想に組み込む考えはないか。

市長 ディスポーザー使用においては、現在設置している浄化槽では、汚泥量が増え、本体に相当の負荷がかかるため使用は不可能である。

現在の試算では、一世帯あたり一日四百五十六グラム、西海市全体では、五・七トンの排出であり、一キロあたり六十・八円の処理経費である。ディスポーザーを今後の処理計画に組み込む計画は、固液分離や生物処理等の前処理

など、高度浄化槽が必要となり、現在、計画に組み込む予定はないが、研究をしてみたい。

簡易水道事業の進捗状況は

議員 西海西部簡易水道事業の現在の進捗状況について伺いたい。

市長 西海市全体の水道施設を有効活用して、水源の一元化、効率化等の検討見直

しを行い、今年度中に水道事業基本構想を作成する。
現在、大島・崎戸の現状を調査しており、西彼北部簡易水道改良事業を十六年から二十二年の七年計画、大瀬戸多良地区簡易水道改良工事を昨年から十九年度の三年間の計画で推進している。

通信網の整備を

議員 現在、市内通信網の整備においては、未だにブロードバンドに対応出来ていない地域があり、利用者は不便を強いられている。これからの公共サービスの提供や企業誘致等には欠かせないインフラの整備だと思いが、整備する考えは。

市長 現在、国においてモインターネットの恩恵をだれでも受ける事ができるさまざまの施策を行なっており、ブロードバンドの新たな整備目標を発表した。

全国のブロードバンドの提供では、離島二十八パーセント、過疎地域で七十四・八パーセントの整備率である。市内のブロードバンド未整備地区は、電話端子数で千五百四であり、約一割である。

未整備地区を放置した場合多大な負の影響を地域住民・地域経済に及ぼすと思われる。

本市においては、整備の方策として自設方式と民間事業者に助成して整備する方法があるが、敷設後の維持管理費の必要がない民間通信業者に助成する事業で、平成十九年を目標に実施したい。

道路の維持管理は適期に

議員 市内の国道・県道また広域農道・基幹林道等の維持管理については、観光行政にも力を入れている西海市でもあり、盆休み前の作業が適当と思うが、考えは。

市長 市内の国道・県道



広域農道

の維持管理は県で行っており、一部の道路公園や緑地帯花壇、街路樹等の管理は県から委託されている。昨年度の発注時期については、合併に伴い事務が集中し県との委託契約締結が遅くなった。

今年度は、旧町単位で契約していた維持管理業務を一本化し、全域での維持管理契約とするための各種数量の見直しを行う調整に時間を要した。次年度は、昨年の実績を元に調整や積算できることから発注時期を早める事が出来ると思う。

広域農道の来年度の除草作業については盆前に行いたい。



ディスポーザー（破砕機）

でも受ける事ができるさまざまの施策を行なっており、ブロードバンドの新たな整備目標を発表した。

陳情▶▶▶

- ①「集配局の廃止再編計画に反対する意見書」に関する陳情書
- ②じん肺根絶を国に求める意見書の提出に関する陳情書

意見書▶▶▶

- ①地方財政の充実・強化を求める意見書
- ②義務教育に係る財源確保を求める意見書

決議書▶▶▶

- 交通安全宣言
- 飲酒運転根絶決議

最近になって子供のいじめから自殺など暗いニュースが報道されています。学校や教育委員会、保護者会の対応にも問題点があるようです。自分さえよければとか自分に不利益なことは真実をごまかしても、嘘をついても知らぬ振りをしてしまう大人の世界の汚さが、かわいそうな子供を救えないでいるのではありません。

公務員の汚職、業者と政治家が自分の金儲けのために不正行為をしていることなど絶え間なく悪いことが続けられています。当たり前前を当たり前にやっていると誰でも欲があってももっと欲しくなるし、もっと楽をしたいし、周りの人と比べて優位に立ちたいかと思うでしょう。今の世の中お金さえあれば何でも出来る、だからお金を持つことばかり考えてしまう。幸せもお金で買えそうな気がしてしまいます。でもそうでしょうか、貧しい人よりお金持ちで何でも出来て働かなくてもいい人は、ほんとうに幸せでしょうか？

お金を儲けるためには少しぐらいなら悪いことをしてもとか、黙っていればわからないからとか、あまりにもお金にとらわれて心を失ってしまうのはいけないことです。もちろん、皆がそうであるわけではないので、正しい心をもって生きている人には失礼な考えですが、あまりにもひどいニュースが多すぎると思います。

私が青年時代に香港に行ったときに、小さな子供が片言の日本語で扇子を売りにやってくる、その扇子を買ってからガイドの方に質問したことがあります。「なぜあんな小さな子供が学校にも行かないで扇子売りなどしているのですか？」

子供は、大人の世界を見て育つ

ガイドいわく「ここではお金を稼ぐことが一番大切なことなんです。子供にもそう教えています。」



そのときに考えたのは「日本とは違う、日本はそんな教育はしていない」と思いました。帰ってから成人式でそのことを伝えたものでした。今ではどうでしょうか、知らず知らずのうちにお金こそ一番大事で一番価値のあるものになっていないでしょうか。心の教育も行われているのでしょうか、子供は大人の行動を見ています。立派な言葉で教えるよりも正しい行動を見せるほうがいい教育になると思います。

今の日本を支え、将来の良き日本人を育てていくべき人たちが不正をして私腹を肥やすなどもつてのほかです。誰が見ても立派な人だと思われるような模範を見せて欲しいと思います。

いい西海市になるには、地味でもいいからいい人がいっぱい育ってリードしていくべきだと思います。

カラス

市民の皆様からの
ご意見を募っています。

議会事務局宛

TEL〇九五九(三七)〇〇七五
FAX〇九五九(二三)三二〇一

お詫び

平成18年8月5日発行の議会だより第5号の2ページの崎戸振興公社の職員は「自主退職」と記載されていますが「解雇」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

編集後記

北海道で発生した竜巻のニュースが飛び込み、本市の近海でも発生した模様です。近年

地球規模の異常気象が顕著になる中で、本市にも巨大台風が直撃し、家屋や農作物に多くの爪あとを残しましたが、塩、風害で枯れ落ちた木々は早くも新しい芽吹きを見せています。改めて自然の偉大さ、強さを感じているところです。

百年後の環境は、今を生きている我々が決定するとも言われているなかで、地球の温度が四・二度上昇するとの驚愕すべき予測も発表されており、物の豊かさ、便利さを享受した人類に対する自然の反撃とも考えられる。我々を含めて、地球の各地域で人類同士の争いごとが頻発していますが、自然との均衡をどう保つか真剣に考えるべきでは。

(広報委員一同)